

# INTERVIEW

公益財団法人 日本離島センター 専務理事  
小島愛之助氏



## 島の活性化を 実現するために

聞き手：山田隆司 地域医療研究所長

### 日本離島センターの役割

山田隆司(聞き手) 今日は日本離島センターに伺いました。こちらには以前にも伺ったことがありますが、改めて今の離島センターの活動、現状をお聞きしたいと思います。まずは離島センターの歩みからご紹介いただけますか。

小島愛之助 昭和28年に離島振興法ができ、同時にその具体的な政策を進めていくための要望母体として全国離島振興協議会ができました。これは離島の市町村長の集まりです。そしてそのバックボーンとなる調査、研究、それから離島からの要望を取り次ぐ組織が必要だという提案が起り、昭和41年に日本離島センターができたのです。今年で50年を迎えます。当初は物産の斡旋などもやっていましたが、基本的には「医者がほしい」「看護師がほしい」「学校の先生がほしい」

などという要望を取り次ぎ、一方ではそれぞれの離島がどのようなことをやっているかをアピールするイベントなどを実施しています。最近では「アイランダー」や「離島甲子園」などのイベントがあります。

山田 アイランダーには私も今年寄らせていただきましたが、各離島のブースに名産品の展示などがあって、とても楽しかったです。離島甲子園というのもあるんですね。

小島 はい。佐渡とか隠岐など割と大きな島の中学生がチームを組み、順番に島を回りながら少年野球大会を行います。実は今年の選抜高校野球に離島甲子園の優勝投手が出場するかもしれないということで、離島甲子園から本当の甲子園へという話になって盛り上がっています。

山田 離島センターの主な仕事は、離島を抱える市町村の要望に応じていくことですか。

小島 どんなことをすれば離島の活性化が叶うか、それを調査して、あるいは雑誌などの取材を通じて、離島の現実を踏まえながら、こういった要望をしていけばいいかということをもとめていく。そのためのバックとなる組織が離島センターだというのが、一番端的だと思います。

山田 離島はどこも本当に大変な状況で、共通した課題を抱えているのでしょうか。

小島 共通の課題でくくれるものはもちろんあるのですが、実はそれぞれ全く違うのです。沖縄・奄美・小笠原を除いて、離島振興法の対象だけでも260の島がありますから、人口、規模、本土からの距離、内海にあるか、外海にあるかなど、260のケースがあるということです。

山田 なるほど。小島さんご自身も島へ行かれるのですか。

小島 100以上は行っていると思いますが全部は行っていません。全部行っていない中でも全然違うなと思います。ただどこへ行っても共通しているのは医療・介護の不足、そして子どもが減っているということです。高齢化率がどんどん上がっていき、極端な話ですが行きつく先は無人数ということもあり得ます。

山田 そうですね。実際に行ってみないと分からないということも多いのですね。

小島 大体こうだろうな、とは思いますが、実際には行く前に想定していたのとは違う話が出てきます。

山田 そうでしょうね。われわれ地域医療振興協会も離島だけではなく山間へき地の自治体とお付き合いすることが多いのですが、へき地や離島というのは医療の中でも結構多彩な課題を抱え

ています。日本全体の経済や国全体の政策から考えるとほんの一部でしかないわけですが、一方で実は国全体の問題の縮図のようでもあります。

小島 今、消滅都市ということが言われています。2050年には日本の可住地面積の2割が無人数になると。でもそんなことはずいぶん前の離島の話なのです。要するに離島は日本の未来図であり、離島は日本の縮図であるという認識を持っていただかないといけない。離島の問題が解決できなくては日本全体の問題は解決できないのではないかと思います。一方で、日本の領土、領海を守っているのは離島です。ところが島に人がいなくなると、外国資本に買われてしまったり、誰かが侵入したり、領海、経済的排他水域が失われていくわけです。尖閣諸島も竹島も、もし人が住んでいればそんなことは起きなかったわけですね。これからさらに小離島から人が完全になくなった時に、そこに仮に外国人が入り込んできて占有権を主張しはじめたら、日本の領土・領海が失われてしまうということになります。やはりここは、国家論として守っていかなくてはならないという感じはします。

山田 経済や外交の問題というよりも、国土を守るという観点から重要ということですね。

小島 そういう意味では、離島は大変だから何とかしようという意識ではなく、むしろそこに人が住むことによって日本の国土・領域が守れているのだから、長く住んでもらえるような仕組みをつくらなくてはいけないのではないかと思います。

山田 都市部に集まって効率よく経済活動を進めることだけが必ずしも最適解ではなく、離島の資源を守りながら豊かな国土を有効に活用することも考えるべきということでしょうね。